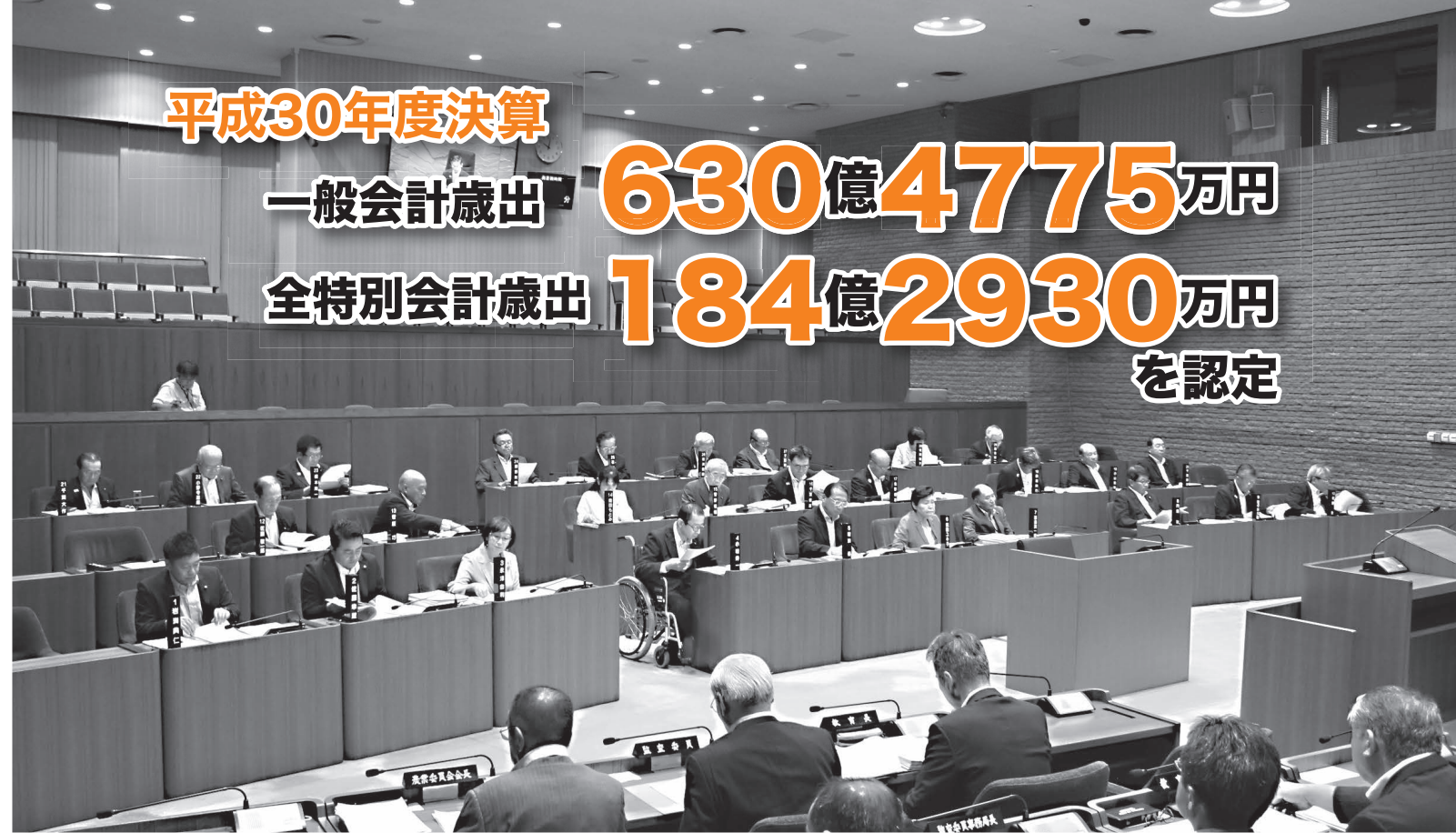


市議会だより



令和元年9月13日 一関市立藤沢こども園 「祖父母参観日」

- 9月定例会報告……………2~6
- 決算審査特別委員会報告…………… 7
- 分科会報告…………… 8~9
- 総括質疑……………10~11
- 一般質問…………… 12~20
- 特別委員会活動報告…………… 21
- 常任委員・議会運営委員紹介…………… 22
- 市民の声…………… 23



平成30年度決算

一般会計歳出 **630億4775万円**

全特別会計歳出 **184億2930万円**

を認定

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の制定・改正

○議案第54号 一関市個人情報番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、市が独自に個人番号を利用して処理する事務を新たに追加するなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第55号 一関市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
過疎地域自立促進特別措置法の改正に伴い、過疎地域において製造の事業、農林水産物等販売業、旅館業を行う者への固定資産税の課税免除の適用期間を延長しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第56号 一関市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
住民基本台帳法施行令の改正に伴い、旧氏、いわゆる旧姓の使用を可能とするため、旧姓による印鑑の登録に関する事項を定めるなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第57号 一関市国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例の制定について
病院事業利用料及び手数料条例との整合を図るため、利用料の規定について所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第58号 一関市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について
東山小学校に放課後児童クラブを設置するため、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第59号 一関市家庭の保育事業等の設備及び運営に

第71回定例会（9月定例会）を8月27日から9月26日までの31日間の会期で開催しました。

市長提案の平成30年度一般会計、特別会計の歳入歳出決算14件の認定、教育委員1人の任命、人権擁護委員3人の推薦など議案31件はすべて可決、同意しました。

一般質問は3日間で16人が行いました。

決算審査特別委員会では、委員長に佐藤雅子委員を、副委員長に佐藤敬一郎委員を選出し、委員全員での総括質疑と、4つの分科会を設置して慎重審議を行いました。

最終日には、決算審査特別委員長報告、決算への反対1人、賛成1人の討論が行われ、賛成多数で認定しました。

請願は3件あり、採決で2件は賛成少数で不採択、1件は賛成多数で採択されました。

決算に対する賛成討論・反対討論

反対討論	賛成討論
<p>一般会計において、L・C実現後のまちづくりに向けた調査事業を委託したが、優先すべき事業は、人体や環境、財政負担等あらゆる市民生活への影響調査であるべきだ。</p> <p>行政改革によって、正職員1370人（うち43人は任期付）に対し、非正規職員866人である。これでは若者の流失は止まらない。</p> <p>国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計において、関係住民の負担が重く、生活を苦しめている実態がある。軽減策が必要である。</p> <p>藤野 秋男 議員</p>	<p>明るい未来につながる持続可能なまちづくりの実現のため、「L・Cを基軸としたまちづくり」と「資源・エネルギー循環型のまちづくり」の2つの重要項目及び9つの重点施策を推進したことにより市民福祉の向上が一層図られたと認識している。行財政運営については、市の公債比率が平成26年度の13・9パーセントから平成30年度には、11・5パーセントと2・4ポイントも大きく改善するなど持続可能な行財政運営に努力されており、着実に市政進展を図ってきたと評価するものである。</p> <p>永澤 由利 議員</p>

関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
厚生労働省令の改正に伴い、家庭的保育事業者等による卒園後の受け皿の提供を行う連携施設の確保が著しく困難であると認める場合について、連携施設の確保の基準を緩和するなど、所要の改正をしようとするもの。

○議案第60号 一関市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び一関市子どもための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例の制定について
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、子ども・子育て支援法施行令の改正に伴い、条例で引用する用語の整理をするなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第61号 一関市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の改正に伴い、課税免除の適用の規定について引用条項を整理しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第62号 一関市道路占用料条例及び一関市準用河川占用料等条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに

伴い、道路占用料及び準用河川土地占用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第63号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
建築基準法の改正に伴い、建築物の用途の変更に伴う工事の全体計画の認定・申請手数料などを定めようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第64号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第65号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第66号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第67号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第68号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第69号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第70号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第71号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第72号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第73号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第74号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第75号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第76号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第77号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第78号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第79号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第80号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第81号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第82号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第83号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第84号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第85号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第86号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第87号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第88号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第89号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第90号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第91号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第92号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第93号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第94号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第95号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第96号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第97号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第98号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第99号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第100号 一関市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、汚水処理に関する下水道条例ほか3つの条例に規定する使用料を改定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

槽使用料は555世帯、合計で23万円ほど、1世帯当たり416円ほど。農業集落排水施設使用料は、1144世帯で37万円ほど、1世帯当たり321円ほど。汚水処理施設使用料は、117世帯で3万円ほど、1世帯当たり274円ほど。水道料金は、4万1719世帯で1880万円ほど、1世帯当たり451円ほどと見込んでいる。

○議案第65号 一関市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
賛成多数により可決

消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、水道料金を改定するほか、水道法の改正により指定給水装置工事事業所の指定について、更新が必要となったことから、更新に係る手数料を定めるなど所要の改正をしようとするもの。

○議案第66号 一関市工業用水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴い、工業用水道料金を改定しようとするもの。
(賛成満場により可決)

計補正予算(第1号)
岩手県が実施する道路改良工事の施工区間における農業集落排水施設の移設工事費の増額など、所要の補正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

財産の取得

○議案第74号 財産の取得について
花泉地域の統合小学校の用地とするため、花泉町浦津字下原74番1ほか20筆の土地、3万4763平方メートルを17人の所有者から取得しようとするもの。

質疑 風俗営業法の関係についてクリアになっているのか。土地改良区との排水路の協議、県土木センターとの協議などは済んでいるのか。
答弁 法規制は、クリアしている。統合小学校建設予定地内の雨水の排水方法については、金流川沿岸涌津土地改良区との協議において、了解を得た。金流川排水樋門の改修については、令和元年7月23日付けで県から承認を受けた。工事完了後の施設の維持管理については、金流川排水樋門は、河川管理者である県へ引き

○議案第67号 一関市消防手数料条例の一部を改正する条例の制定について
消費税及び地方消費税の税率の引き上げによる地方公共団体の手数料の標準に關する政令の改正に伴い、屋外タンク貯蔵所の設置許可の申請に係る手数料を改定しようとするもの。

○議案第68号 一関市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について
幼児教育・保育の無償化に伴い、保育料の規定について所要の改正をしようとするもの。

○議案第80号 一関市有機肥料センター条例の一部を改正する条例の制定について
一関有機肥料センターの指定管理者であるいわて平泉農業協同組合が産業廃棄物処分業の許可を得られない事態となったことから、指定管理の解除を行い、市の直営に変更するため、所要の改正をしようとするもの。

質問 一関有機肥料センターは指定管理を解除し、牧野についてはそのまま指定管理を継続という、この整合性をどのように考えるか。
答弁 8月上旬に各園に対して、制度及び食材料費の関係等について説明している。その際に、実費徴収等に係る分については、各園のほうでお願いした

○議案第69号 令和元年度一関市一般会計補正予算(第3号)
保育所入所事務費の増額について、所要の補正をしようとするもの。

補正予算

○議案第70号 令和元年度一関市一般会計補正予算(第4号)
産地パワーアップ事業費補助金の追加、東口体育館整備事業費の増額及び平成30年度決算剰余金の計上など、所要の補正をしようとするもの。

質問 どのような理由で東口体育館を整備するのか、内容と予算は。
答弁 民間企業の福利厚生施設として利用されてきたため、不特定多数の方が利用する市の公共施設として最小限の改修を行うものである。予算の内訳は、体育施設の改修工事費としておよそ1億4540万円。体育館駐車場整備工事費としておよそ5340万円。工事監理委託料や備品購入費などにおよそ1380万円を見込んでいる。

質問 体育館整備に当たり、そのプロセス、ニーズの調査、スポーツ団体、体育協会等からの聞き取りや要望があったのか。
答弁 具体的な要望があったわけではない。市民との懇談会、スポーツ施設の利

新設を求める請願

請願者 岩手県医療労働組合連合会執行委員長 中野るみ子
(賛成討論) 看護師の健康は、慢性疲労が8割、健康不安が7割、3人に1人が切迫流産、流産は1割に及び深刻。同じ資格でも地域・規模によって賃金格差が9万円もあり、離職など看護師不足が起きている。看護師定着のためこの請願に賛成する。

(反対討論) 看護士の労働環境改善、人員不足の課題は、重要であるが、「看護師の処遇改善」と「特定最低賃金の新設」は、別の問題であり、特定最低賃金を活用した処遇改善は、特定最低賃金制度の趣旨にそぐわない。

教育委員会の委員の任命
教育委員会の委員の任命について満場同意した。
桂島加奈子氏 (44歳) 一関市駅前

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として次の3氏を推薦することについて、いずれも満場同意した。
及川 実氏 (66歳) 大東町中川
皆川 修氏 (68歳) 千厩町千厩
千葉 睦子氏 (65歳) 千厩町千厩

請願審査
○請願第3号 看護士の全国を適用地域とした特定最賃の適用地域とした特定最賃の

請願者 岩手県医療労働組合連合会執行委員長 中野るみ子
(賛成討論) 岩手県の介護職員の給料は、全産業の平均賃金と比

いと話をしている。

○議案第71号 令和元年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
平成30年度に交付を受けた県負担金の精算に伴う返還金の追加及び平成30年度決算剰余金の計上など、所要の補正をしようとするもの。

質問 ランニングコストはどの程度見込んでいるのか。
答弁 現時点で想定しているランニングコストは、年間約1600万円と試算している。

○議案第72号 令和元年度一関市工業団地整備事業特別会計補正予算(第1号)
平成30年度決算剰余金の計上など所要の補正をしようとするもの。

○議案第73号 令和元年度一関市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
平成30年度決算剰余金の計上など所要の補正をしようとするもの。

○議案第74号 令和元年度一関市水道事業会計予算継続費の精算の報告について
平成29年度、30年度の2カ年継続事業として実施した、釣山配水池整備事業の継続費について、精算報告をするもの。

○報告第12号 一関市一般会計に係る債権の放棄の報告について
一関市債権管理条例の規定に基づき、平成30年度に行った債権の放棄について報告するもの。

○発議第6号 医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書について
提出者 教育民生常任委員長 千田 恭平
(要旨) 日本の医師数は極めて少なく、医師の長時間労働の改善、そのための絶対的医師不足の解消が求められていることから、2022年度以降の医師養成定員減という方向を見直し、医療現場と地域の実態を踏まえ、医師数をOECD平均以上の水準に増やすことを求める。

○請願第5号 医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める請願書
請願者 岩手県医療労働組合連合会執行委員長 中野るみ子
(反対討論) 2028年には、医師数の需給が均衡となる見込みであること、地域枠の医師の増員が図られることや法改正によって医師の偏在が解消されるため不採択とすべきである。

その他

○報告第11号 平成30年度一関市水道事業会計予算継続費の精算の報告について
平成29年度、30年度の2カ年継続事業として実施した、釣山配水池整備事業の継続費について、精算報告をするもの。

○報告第12号 一関市一般会計に係る債権の放棄の報告について
一関市債権管理条例の規定に基づき、平成30年度に行った債権の放棄について報告するもの。

意見書

○請願第4号 介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願
請願者 岩手県医療労働組合連合会執行委員長 中野るみ子
(賛成討論) 岩手県の介護職員の給料は、全産業の平均賃金と比

○報告第13号 一関市水道事業会計に係る債権の放棄の報告について
一関市債権管理条例の規定に基づき、平成30年度に行った債権の放棄について報告するもの。

○議案第75号 あっせんの申立てについて
東北地方太平洋沖地震により発生した東京電力株式会社原子力発電所事故による放射性物質影響対策に要した費用で請求したもののうち、いまだ賠償を受けていない1億8843万3518円を原子力損害賠償紛争センタ―に支払いのあっせん申し立てを行うもの。

○議案第76号 宇の区域の変更について
県営中山間地域総合整備事業市野々地区の施行に伴い、宇の区域を変更しようとするもの。

○議案第77号 市道路線の廃止について
中里神明1号線を廃止しようとするもの。

(賛成満場により可決)
○議案第78号 市道路線の廃止について
中里神明1号線を廃止しようとするもの。

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、各分科会を含め4日間にわたって開催し、「平成30年度一関市一般会計決算」ほか、決算関係の議案の審査を行いました。

決算審査特別委員会

委員長 佐藤 雅子

8月27日の本会議において、決算審査特別委員会が設置され、「平成30年度一関市一般会計歳入歳出決算について」、ほか15件の審査が付託されました。

審査は、8月27日、9月10日、11日及び9月20日の4日間にわたり委員会を開催し、市長、教育長、監査委員、農業委員会会長の出席を求めました。

8月27日の委員会において、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には、佐藤敬一郎委員が選任されました。その後、各関係部長から補足説明を受けました。

9月10日、11日には総括質疑を行い、11名の委員が質問に立ちました。その後、直ちに常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係

る決算認定議案及び関連議案を分割付託しました。

9月12日、13日には各分科会が開催され、慎重審査し、9月20日の特別委員会において、各分科会における審査の報告を求めました。

各分科委員長の報告をもって、当決算審査特別委員会としての結論を得るため、採決をいたしました。その結果、関連議案2件は満場で可決、「一般会計歳入歳出決算の認定について」、「国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について」、「後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について」の3件は賛成多数、ほか11件は賛成満場で認定すべきものと決しました。

以上を受け、9月26日の本会議において、審査の経過と結論を報告しました。

【表決が分かれた案件】

議案番号	議案内容	賛成	反対	欠席	退席	議長
請願第3号	看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願	○	×	○	○	○
請願第4号	介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願	○	×	○	○	○
請願第5号	医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める請願書	○	×	○	○	○
認定第1号	平成30年度一関市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○
認定第2号	平成30年度一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○
認定第3号	平成30年度一関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○
議案第59号	一関市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	×	○	○	○
議案第64号	一関市下水道条例等の一部を改正する条例の制定について	○	×	○	○	○
議案第65号	一関市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	○	×	○	○	○
議案第70号	令和元年度一関市一般会計補正予算(第4号)	○	×	○	○	○
発議第6号	医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書について	○	×	○	○	○

※○は賛成、×は反対、-は退席、欠は欠席

議会日誌

- 18日 議員全員協議会、総務常任委員会、教育民生常任委員会、議会運営委員会、議会運営委員会(議案改革)
- 17日 議員全員協議会、各常任委員会、議会運営委員会、議会運営委員会(議案改革)
- 9日 放射能被害対策特別委員会、議員全員協議会、議会報編集特別委員会
- 7日 産業経済常任委員会
- 2日 建設常任委員会
- 10月1日 資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会(行政視察、I-LC誘致、学術研究都市づくり調査特別委員会幹事会)
- 27日 議会運営委員会(議会改革)
- 26日 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 20日 決算審査特別委員会、議員全員協議会
- 13日 決算審査特別委員会分科会
- 12日 決算審査特別委員会分科会
- 11日 決算審査特別委員会(総括質疑)、議会運営委員会
- 10日 本会議(一般質問、教育民生常任委員会、決算審査特別委員会(総括質疑)、議会報編集特別委員会)
- 9月30日 本会議(一般質問、資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会)
- 29日 本会議(一般質問、資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会)
- 28日 本会議(一般質問、資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会)
- 27日 議会運営委員会、産業経済常任委員会
- 26日 本会議、決算審査特別委員会、教育民生常任委員会、資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会幹事会
- 22日 議会報編集特別委員会
- 20日 議会運営委員会、議会運営委員会(議案改革)
- 5日 議員全員協議会、総務常任委員会、教育民生常任委員会



総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、平成30年度の決算を審査するため、昨年度に行ったさまざまな事業について質疑をしました。質疑者は、永澤由利、千葉大作、小野寺道雄（一政会）、門馬功、勝浦伸行（清和会）、千葉信吉、金野盛志、岩淵善朗（希望）、藤野秋男（日本共産党一関市議団）、小岩寿一、岩淵優（一関市議会公明党の11名であり、主な質疑は次のとおりです）。

質疑 公共牧野の管理と牛の事故の発生状況は。

答弁 平成30年5月から10月までの夏期放牧における牛の死亡事故は、須川牧場で8頭、室根高原牧野で3頭となっており、奥州市の胆沢牧野の12頭など、他の公共牧野と比較し、同程度の発生状況であると捉えている。公共牧野運営検討会等で出された意見を踏まえて、指定管理者において事故防止策を講じている。

質疑 市民センターの指定管理について、評価と財政効果は。

答弁 平成30年度末で34市民センターのうち、14市民センターが指定管理に移行しており、平成31年4月から新たに5市民センターが指定管理に移行した。地域協働体の創意工夫による主体的な取り組みが展開され

利用件数、利用者数の増加につながっている。財政効果額は管理運営に要する経費だけ見た場合、平成28年度から平成30年度までの3年間で約1億6800万円と積算している。

質疑 市は、どのような形で若い新規就農者の育成・就農促進を図るのか。

答弁 新規学卒者等就農促進支援事業をいわて平泉農業協同組合に委託し、平成25年度から平成30年度までの6年間で18人が研修を受け、雇用によるものを含めて17人が就農している。高校生などにも農業を職業として選択いただけるよう、関係機関一体となり取り組みを考えている。

質疑 シイタケの被害と現在までの処理状況、再生産の取り組みは。

答弁 被害を受けた生産者数は357人で、被害ほだ帯は78.9%となっている。一関コミュニティFＭ株式会社は、各種イベントの公開放送など市民に親しまれるよう、工夫して番組編成に取り組んでいる。

質疑 有害鳥獣被害の状況は。

答弁 平成30年度有害鳥獣による農作物被害の状況は、ニホンジカが837万円、イノシシが211万円、ツキノワグマが101万円、鳥類が1041万円

で、このうち、カラスが523万円となっている。その他の獣類被害と合わせ、2700万円ほどの被害が生じた。

質疑 学校のICT化に向けた当市の財政需要額は幾らぐらいなのか。

※ICT：情報通信技術の略
ICTとほぼ同義。国際的にはICTで定着している。

質疑 F Mあすもの聴取率の状況は。

答弁 平成30年度の聴取状況について調査した結果は、621世帯から回答があり、聞いているという世

帯は78.9%となっている。一関コミュニティFＭ株式会社は、各種イベントの公開放送など市民に親しまれるよう、工夫して番組編成に取り組んでいる。

質疑 標準学力検査（CRT）の分析結果についてどう。

答弁 平成30年度CRTの結果については、小学校は国語、算数とも全ての学年で全国を上回る結果となった。中学校1、2年生の国語は全国と同程度だが、数学と英語が全国を下回る結果となった。本年4月に実施した全国学力学習状況調査についても同様の傾向となった。

質疑 ILC実現後のまちづくりについて、調査及び検討した内容とその成果についてどう。

答弁 一つ目は、経済等への波及効果について試算するため、先進事例を調査した。二つ目として、仮称ILCウェルカムセンターの設置に向けた調査検討支援

本処理は平成30年度末現在、推計で1万4400トンのうち4800トンを処理した。残りは9600トンほど。処理が完了するのは、令和4年度になる見込み。再生産に取り組んでいる生産者は47人。落葉層の最終処分は国の方針が示されていないので、早期提示の働きかけを継続している。

質疑 インバウンド推進の具体的な取り組みは。

答弁 近隣市町村と連携し、周遊滞在型の旅行商品造成のワークショップ、台湾の旅行会社やメディアを招聘して外国人の目線に立った観光資源の魅力開発や洗い出し、台湾の旅行雑誌への記事の掲載を実施した。

質疑 地域企業魅力発見事業の評価は。

答弁 就職への準備期にある高校2年生を対象に開催し、一関二高、一関修紅、花泉高校、大東高校から173人の参加があった。また、市内の中学校5校と高校1校の計6校で一関わくわくワーク展を開催し、地元企業や就職について考えてもらう機会を設けたところ。事業の評価については、地元就職への興味や関心を高められたと捉えている。

質疑 適応支援相談員配置事業について、目的と評価は。

答弁 平成30年度の不登校児童生徒数は、平成29年度と比較して小学校で16人、中学校で20人増加している。不登校児童生徒が抱えている背景も広く複雑なため、学校の対応は大変重要となっている。事業の評価については、個々の状況に応じた対応や、家庭訪問を

業務として、参考事例となる施設を視察調査した。三つ目として、市の玄関口として一ノ関駅周辺に今後必要となる機能などの検討のため、研究施設や大学などがある特徴的なまちづくりの事例について調査した。成果としては、今後の一ノ関駅周辺のまちづくりに必要な機能や規模、将来目指すべきまちづくりのイメージについて、先進地事例などから情報収集ができた。

質疑 財政的な視点で市営バス運行とデマンド型運行の比較を行っているのか。

答弁 具体的に特定のエリアを対象とした比較は行っていない。デマンド型乗合タクシーの導入は、重点プロジェクトに位置付けており、今後、具体化とあわせて経費の試算、市の財政負担について比較することとしている。

質疑 東山小学校整備事業費の財源内訳についてどう。

答弁 東山小学校整備事業

実施することにより、本人や家庭とのつながりを強め、学校適応につなげることと不登校児童生徒の解消に大きな役割を担っていると捉えている。

質疑 地域若者サポートステーション事業は、何人に対して自立支援を行ったのか。

答弁 働くことに悩みを抱える15歳から39歳までの仕事に就いていない若者などを対象として、平成30年度は利用登録者が102人であった。そのうち、製造業や小売業などに32人の就職が決定しており、職業的自立につながっていると捉えている。

質疑 移住定住整備事業費の一関ファンクラブ事業は今年度から予算の拡充となっているが、成果が上がっているのかどう。

答弁 平成25年にスタート

業の全体事業費は26億3424万8000円。国の補助金、過疎対策事業債、合併特別債、合わせて18億7990万円を充当する見込み。実質的な市の負担は事業費の26.6%となる7億182万7000円程度と見込んでいる。

質疑 生産設備等投資促進補助金の支給対象となった企業数と、そこで働く方々の雇用状況及び評価についてお知らせ願いたい。

答弁 平成30年度に補助金を交付した企業は12社であり、12社の従業員数は、本年4月1日現在で2602人となっている。雇用形態の内訳は正規雇用が1700人、非正規雇用は902人。事業の評価については、企業の設備投資負担を軽減することで、さらなる設備投資を促進し、地域経済の活性化や雇用就業機会の創出につながっているものと捉えている。

総務分科会

委員長 千葉 幸男

当分科会に付託された総務部、会計課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、市長公室、まちづくり推進部及び消防本部所管に関する平成30年度決算について審査を行いました。

主な審査内容は次のとおりです。
○地方交付税が減となっている大きな要因は、

当市の場合、これまで平成17年と平成23年に市町村合併をしてきたところであり、特例的に合併しなかったものとして交付税を算定する方式を10年間、その後の5年間は段階的に合併後の算定額まで減少するというルールが認められてきた。現在、その段階的減少に入っている。

○市役所での障がい者雇用の状況は、平成30年6月1日現在、正規職員が11人で0.8%、非正規職員の障がい者は22人で2.54%となっており、市役所全体の障がい者雇用率は2.58%で、法定雇用率の2.5%を上回っている。
○移住定住環境整備事業で移住されてきた方の出身地は、



総務分科会での審査の様子

岩手県内から34世帯、宮城県内から15世帯、その他の東北から1世帯、関東方面から8世帯、その他の地方から2世帯となっている。
○救急車の出動要請をした場合の平均到着時間は、平均到着時間については、西消防署管内で9分27秒、南消防署管内で10分29秒、東消防署管内で11分13秒、北消防署管内で11分50秒となっている。

建設分科会

委員長 橋本 周一

○市の公園設備に違いが見られるが、一定の標準の整備方針はないのか。

市の公園の標準モデルというものは定めていないが、都市公園の規模に応じた指針を参考に整備していくことになる。公園が地域にとって必要なものであると認識しているため、地域のニーズについて調査していくよう努力する。

○平成30年度新規事業である「子ども・高齢者いきいき住宅支援補助金」の評価は、

子育て支援型、バリアフリー型及び多世代同居支援型の3つのメニューで事業を行い、子育て支援型はほぼ見込みどおりの申請件数であったが、バリアフリー型及び多世代同居支援型については見込みを下回った。予想を下回ったのは、事業開始から一年目でPR不足だったということ、多世代同居の仕組みがわかりづらくて活用しにくかったためではないかと捉えている。住宅祭や年度初めに行われる業者説明会で説明するなど、今後は、周知、普及の仕方の改善を



建設分科会での審査の様子

考えている。
○水道施設運転管理等の業務委託の実施による経費のメリットは、500万円程度の経費削減につながった。
○千厩支所に東部水道課ができたが、支所との連携はどのようになっているのか。
緊急の漏水などの工事の場合は、支所の地域振興課と連携を図っている。配水管などの情報も支所建設課にデータがあるため連携を取りながら工事を進めている。また、料金の徴収なども支所市民課と連絡を密にとりながら、毎日の集計を行っている。

決算審査特別委員会 分科会報告

平成30年度決算について、当委員会では藤沢病院、保健福祉部、市民環境部、教育委員会の所管分について審査を行いました。質疑の一部を報告します。
○藤沢病院事業
病床利用率についての質問があり、目標は83.4%としたが結果は78.8%だったこと。資本支出の1700万円の不用額発生理由については、購入予定の備品等については値下がりが生じたこと、介護サービス事業の建設改良費についても契約事務に伴って不用額が発生したことなどの回答がありました。
○保健福祉部
高齢者見守り事業について、協力する55事業所の内容の質問があり、業種としては郵便局、乳製品の配達事業所、新聞店、配食配達業の方、収集運搬業、金融業、タクシーや旅客運送業の方、電気・ガス関係の配達の方、不動産業の方など9業種にわたるとの回答がありました。
○市民環境部
ごみ問題対策巡視員の活動内容についての質問には、適正にごみ



教育民生分科会での審査の様子

が捨てられているか、地域内を巡視して廃棄物の不法投棄がないかの通報をいただいているとの回答がありました。
○教育委員会
スクールバスの規模の質問に、利用者が小学校で6人や8人の例と、バス規模では、中型バス、マイクロバス、ワゴン車の例の回答がありました。また中学校費の予算6億600万円に対し決算額2億500万円で執行率が低いとの質問には、冷房設置工事で5億6000万円ほど令和元年度に繰り越したとの回答がありました。

決算審査特別委員会 分科会報告

当分科会は、付託されました商工労働部、農林部及び農業委員会関係について、特に次のような審査を行いました。
○空き店舗入居支援事業の実績は、補助金を使って起業した方は、一関地域4件、千厩地域1件。
○一関・平泉パルーンフェスティバルは、東日本大震災の復興が目玉となっているが、いつごろまでの見通が実行委員会と協議しながら決定していきたい。
○花と泉の公園の維持管理と活用策は、大規模な修繕については、当然市が担うことになる。活用策は、市が責任をもって考えていく事項であり、花泉観光開発(株)と相談しながら検討していく。
○企業誘致の実態は、2084社に企業動向のアンケート調査をしたが、現状下では設備投資が難しいということ、当方の希望にマッチングしていない。
○耕作放棄地の実態は、平成30年度の遊休農地は588ヘクタールで、前年度より105



産業経済分科会での審査の様子

ヘクタール減少した。
○平成30年度から、農業委員会の体制が大きく変わったが、評価は、農業委員が24名、農地利用最优化推進委員が36名となったが、まだ活動が軌道に乗っていない。地域を中心として農業者との結びつきを強めながら活動を進めていく。
○高齢者を支援するメニューは、高齢者の確かな技術が必要になっているので、産直の組合に入っていたら、長く農業に携わっていただきたい。

産業経済分科会

委員長 佐藤 浩

教育民生分科会

委員長 千田 恭平

市政課題で活発な論戦

第71回定例会の一般質問は8月29日、30日、9月2日の3日間、16人の議員が登場し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

8月29日(木)

小野寺道雄 議員

- 1 ILCとまちづくりについて
- 2 2020年度からの新学習指導要領の全面実施に向けた取り組みについて

勝浦 伸行 議員

- 1 まち・ひと・しごと創生について
- 2 財政運営について
- 3 観光振興・自然環境を生かしたまちづくりについて

岡田もとみ 議員

- 1 「市民の足」としての地域公共交通の現状と課題について
- 2 ごみ焼却場の「余熱活用施設」の問題点について
- 3 高齢者に対する補聴器補助の必要性について

千葉 信吉 議員

- 1 通学路の整備・対策について
- 2 災害に強いまちづくりについて
- 3 J R一ノ関駅周辺の整備について

岩淵 優 議員

- 1 高齢化社会への対応について
- 2 障がい者福祉について
- 3 農業振興について
- 4 総合戦略について

那須茂一郎 議員

- 1 焼却ごみの削減について
- 2 太陽光発電の現状と今後について

8月30日(金)

岩淵 典仁 議員

- 1 部活動の在り方に関する方針について
- 2 持続可能な開発目標「SDGs」とまちづくりについて
- 3 市の財政運営について

佐藤 浩 議員

- 1 今夏の猛暑への対応について
- 2 一ノ関駅構内への「(仮称) いちのせきの自慢コーナー」の設置について
- 3 総合評価落札方式について

藤野 秋男 議員

- 1 NECプラットフォームズ(株)一関事業所跡地の取得について
- 2 償却資産課税への対応について
- 3 上水道未整備地域への対応策について

金野 盛志 議員

- 1 資源循環型まちづくり及びバイオマス産業都市構想の推進について
- 2 公共交通政策の推進について

永澤 由利 議員

- 1 婦人消防協力隊に対する支援策について
- 2 一関市防災指導員の現状について
- 3 医師確保について

千田 恭平 議員

- 1 投票率向上に向けた取り組みについて
- 2 陰山メソッド導入の考えについて

9月2日(月)

石山 健 議員

- 1 国民健康保険税への対応について
- 2 後期高齢者医療保険料の滞納状況について
- 3 介護施設に対する人材確保対策について

佐藤敬一郎 議員

- 1 旧南光病院の土地・建物の利活用について
- 2 人・農地プランの進め方について
- 3 花泉夏祭りのごみの処理について

沼倉 憲二 議員

- 1 国際リニアコライダー(ILC)の誘致について
- 2 地域医療の確保について
- 3 外国人材の受け入れについて

菅野 恒信 議員

- 1 NECプラットフォームズ(株)一関事業所跡地の土壌汚染問題について
- 2 萩荘栃倉地区の太陽光発電所建設問題について
- 3 市行政の組織・運営の将来像について

次のページから各議員の※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子をご覧いただけます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- ILCビジョンと駅周辺整備との関係は
- 第2期地方創生総合戦略の策定が遅れる理由は
- 学校のICT環境整備は



みちお 小野寺道雄 議員



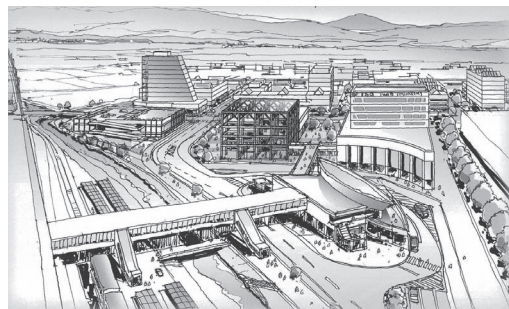
質問 東西自由通路を含めた一ノ関駅周辺整備について、ILCまちづくりビジョンには触れていない。イメージ図も現状のままとなっているが。

答弁 まちづくりビジョンの東西自由通路は、その時点では既に整備されているという前提のものである。今年になってJR東日本盛岡支社長と情報交換をしている。協議の本身は、現時点では申し上げられない。

質問 NECの土地を会社側の処分方針が決まらない段階で譲渡を求めたことは拙速すぎないか。NECは、宇宙開発等の国際研究プロジェクトにも参加している企業である。あの土地にNECの事業誘致を図って、NECの土地はNECで活用することが、ILCを見据えたまちづくりの上でも有効であり、そのことを最優先に取り組むべきと考えるが。

答弁 認識が違う。非常に重要なエリアをこのまま手をこまねいていたのでは、まちづくりにとって大きな損失になるという危機感を持ったのが始まりである。

質問 少子高齢化や人口減少



ILCを基軸としたまちづくりビジョンの駅東口イメージ図

の課題に正面から向き合い、まちづくりを進めるためには、地方創生総合戦略の施策を切れ目なく取り組むことが喫緊の課題である。第二期総合戦略を当市では、一年遅れで策定しているが。

答弁 国、県の総合戦略の内容を確認する時間の確保と市総合計画の策定年度と統一するため現戦略の計画期間を延長するものである。

質問 新学習指導要領の全面実施に向けて、ICT環境の整備が必要とされている。整備の現状とスケジュールは。

答弁 3億円近い経費が必要となる。財政状況も勘案しながら整備方針を検討する。

- 企業誘致の現状は
- 合併による財政効果の成果は
- 栗駒山の新たな魅力の発信を



のぶゆき 勝浦 伸行 議員



質問 当市の現状は、人口減少・少子高齢化の大きなうねりの中で、大手企業の撤退、小中学校の統合、高校の再編等により地域の活力が奪われ、厳しい状況が続いていると認識する。事業所閉鎖後の跡地は企業誘致に絶対的条件を備える。積極的に活用し、まちに活気を取り戻す企業誘致がまずもって重要と考える。現状について伺う。

答弁 NECプラットフォームズ跡地は、これからの一関市の発展を考えた場合には、さらに別の視点から検討していくべき土地であると認識している。

質問 市町村合併の大きなメリットは、行財政の効率化を図り、スケールメリットを生かした強固な財政基盤を確立していくことである。当市では、合併して十数年が経過したが、市債残高が減っていない。行財政改革の成果を強調されているが、合併による財政効果が数字にあらわれない、課題はないか。

答弁 人口減少が進み、これまで以上の歳入を確保することが困難であり、扶助費や公債費、人件費のいわゆる義務

的経費が拡大傾向にあることから、将来的に財源不足となる。中長期的な視点で調整を図ることが課題。

質問 秋の観光シーズンを迎える栗駒山の紅葉は、「神の絨毯」と称されるほど美しく、須川温泉とともに、当市を代表する観光名所であるが、一部登山道が通行止めとなった。産活コースの整備促進を進め、新たな魅力を発信し前進すべきである。

答弁 紅葉シーズンに合わせ、JR東日本主要駅に栗駒山の紅葉ポスターを掲示する。登山道の整備や自然環境を生かした豊かな自然の魅力の発信に努めたい。



「神の絨毯」と称される栗駒山全山紅葉



まさる 岩淵 議員



- 高齢化社会への対応は
- 障がい者福祉は
- 農業振興の現状は

質問 介護予防である新しい総合事業の取り組み状況について伺う。

回答 地域でのサロン活動にケアワーカーを派遣する元気がいきいき教室、百歳体操を中心に、週1、2回の運動を行う週イチ倶楽部の支援を行っている。

質問 総合事業を推進する生活支援コーディネーターの活動の成果について伺う。

回答 自主的な介護予防の活動団体が増加している。

質問 人工内耳の対外装置への助成は

回答 人工内耳の対外装置購入への助成を行う考えはないか。

質問 障がいの内容に応じてさまざまな要望を受けているため現状では難しい。小児慢性特定疾病医療費の助成は

回答 大学等を卒業し就職するまでの期間、市独自で助成を行う考えはないか伺う。

質問 全国知事会から国に対して、20歳以降も継続的に医療費助成が受けられるよう要望しているのですが、今後の動向を注視していく。



百歳体操で介護予防

質問 新規就農者の現状について伺う。

回答 目標を下回っている。要因は、親元就農の減少、初期投資が大きい、農業法人からの求人が少ないなどが挙げられる。

質問 72の農業法人で若者世代を採用した法人はいくつか。

回答 12法人が新規就農者を雇用した。

質問 若者世代を積極的に採用できるような支援をすべきではないか。

回答 一関新規就農ガイドンスを、一関地方産業まつり農業祭と同時開催する。

- 「市民の足」としての地域公共交通の課題は
- ごみ焼却場の余熱活用施設の問題点は
- 高齢者に対する補聴器補助の必要性は



岡田もとみ 議員

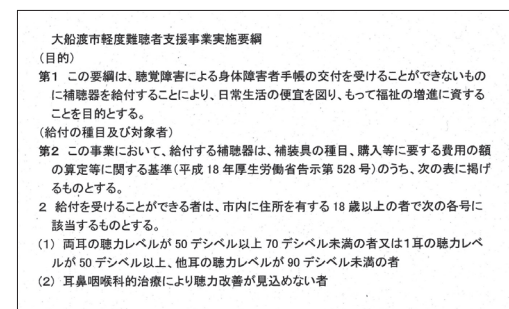


質問 8月6日から9日、党市議団は地域懇談会を開催した。その中で、バス路線について、これまで利用していた早期の始発がなくなり、病院に行くのが不便になった。また、高齢を理由に自動車の運転免許証を返納する人が増えて日常の買い物に困る世帯が多く、地域の商店などと連携したシステムを考えてほしいとの要望が出された。

回答 バス路線を確保する一つの対応策として、利用者数に伴った県の補助基準の見直しを要望すべきではないか。また、買い物弱者の支援について、民間に依存した事業制度ではなく、市が主体となった事業制度を検討する考えはないか。

質問 県の地域公共交通網形成計画を受けて、支援制度の拡充を求めている。買い物弱者対策は、民間なればこそその部分が、多分野にわたっており、これから普及していくと思う。

質問 ごみを燃やした熱エネルギーを利用する余熱活用施設を建設すれば、施設の運営、



大船渡市軽度難聴者支援事業 (対象者 18歳以上)

維持のために一定量の燃やすごみが必要となり、燃やすごみの削減に逆行するのではないか。

回答 できるだけ燃やさないという基本的な考え方で進める。市議会のある会派から、焼却以外の方法についても提案され、検討したい。いずれ焼却ありきで進めているものではない。

質問 補聴器は社会参加の必需品。定年延長や再雇用など政府方針もある。補聴器は社会参加の必需品との認識はあるか。

回答 社会参加の意欲を持てるよう、介護予防教室などでの啓発も続けていきたい。



もいちろう 那須茂一郎 議員



- ごみは分別の促進で焼却の減量を
- 太陽光発電の将来は

質問 ごみは分別の促進によって、減量化、資源化を図るべきではないか。市でも廃棄物減量大作戦」という冊子を全世帯に配布して減量化、資源化を習慣づけていただくよう呼びかけている。生ごみ、紙、布類についても、減量化、資源化を図っている。スマートフォンで確認できる分別アプリを今年度から導入した。

質問 太陽光発電は自然エネルギーの模範的設備として電力会社の販売価格より高く買い取られる有利な事業として一関市内でも大分広がっている。ところが、電力会社の事情により、契約終了後の単純買い取りが1キロワット当たり9円と示された。近い将来



広がっている太陽光発電

質問 廃棄物の減量化、資源化については、具体的な目標を定めて達成を目指して取り組んでいる。「廃棄物減量大作戦」という冊子を全世帯に配布して減量化、資源化を習慣づけていただくよう呼びかけている。生ごみ、紙、布類についても、減量化、資源化を図っている。スマートフォンで確認できる分別アプリを今年度から導入した。

質問 太陽光発電は自然エネルギーの模範的設備として電力会社の販売価格より高く買い取られる有利な事業として一関市内でも大分広がっている。ところが、電力会社の事情により、契約終了後の単純買い取りが1キロワット当たり9円と示された。近い将来

質問 太陽光発電は自然エネルギーの模範的設備として電力会社の販売価格より高く買い取られる有利な事業として一関市内でも大分広がっている。ところが、電力会社の事情により、契約終了後の単純買い取りが1キロワット当たり9円と示された。近い将来

質問 太陽光発電は自然エネルギーの模範的設備として電力会社の販売価格より高く買い取られる有利な事業として一関市内でも大分広がっている。ところが、電力会社の事情により、契約終了後の単純買い取りが1キロワット当たり9円と示された。近い将来

- 通学路の整備・安全対策を
- 災害に強いまちづくりを
- JR一ノ関駅周辺整備を



のぶよし 千葉 信吉 議員



質問 通学路の沿道にある倒壊危険ブロック塀の調査・点検の進捗状況と危険箇所今後の安全対策にどのように取り組むのか。

回答 通学路の沿道にあるブロック塀の危険箇所は177カ所。市の建築指導担当が目視によってブロック塀の外観調査を実施している。進捗状況は166カ所の調査が終了し、進捗率は94%。調査済みのうち88カ所、53%で解体もしくは修繕が必要という結果になっている。今後は、塀の所有者に必要な安全対策を講じていただくよう個々に文書要請を行う。

質問 防災マップが各家庭に個別配布されているが、未活用状態ではないかと危惧される。今後防災マップ活用に向けての周知・喚起等どのように取り組むのか。

回答 各消防署、分署で実施している消防防災セミナー、地域の防災組織の訓練などの機会を捉えて、周知と説明を行っている。今後も、地域協働体や自主防災組織などに働きかけ、訓練などを通じて災害の危機



一ノ関駅東地区整備の拠点施設

が迫った時など、防災マップの有効活用が図られるよう努めていく。

質問 NEC跡地開発において、駅西側の整備も一体のものとする。一ノ関駅東西自由通路の整備を含め、考えを伺う。

回答 現在、一関商工会議所で中心市街地と地域商店街の将来像を検討するため、一関市まちづくりグラウンドデザイン策定100人委員会を開催している。その提言も参考としながら、中長期的な視点に立って東西自由通路も含めて駅東側、西側市街地の一体性に配慮した駅周辺整備の検討を進めていく必要があると考える。



藤野 秋男 議員

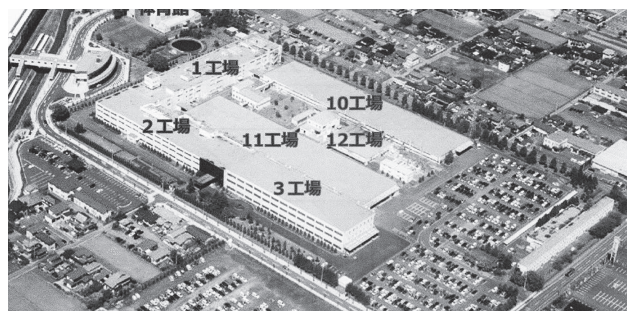


○財産取得に向けた協議があったか
○上水道未整備地域への支援策は

【質問】 上水道の未整備地域において5カ年計画で、生活用水確保支援事業を実施している。事業者への資金のあっせん、利子補給制度も設けた。今後、上水道の未整備地域に

【答弁】 一関事業所の跡地が虫食い状態に買収される懸念から、市がコントロールしていくべきと市長みずから決断で取得を判断した。

【質問】 NECプラットフォームズ一関事業所跡地の取得は、I-TCを一関市発展の基軸と位置つけた、まちづくりや駅東口周辺の整備を進めるに有効な土地であることから、当該土地及び建物を取得したい旨を会社側に申し入れたと議員全員協議会で説明した。



取得を表明したNECプラットフォームズ一関事業所全景

【答弁】 未普及地域への支援事業を最大9割の高支援と大幅に拡大した。期間終了後の対応については事業の実施状況を見ながら検討したい。

【質問】 NECプラットフォームズ一関事業所跡地の取得は、I-TCを一関市発展の基軸と位置つけた、まちづくりや駅東口周辺の整備を進めるに有効な土地であることから、当該土地及び建物を取得したい旨を会社側に申し入れたと議員全員協議会で説明した。



金野 盛志 議員



○資源循環型まちづくりの取り組み強化は
○岩手県交通のバス廃止への対応は

【質問】 本年度末で震災特別の期間が終了し、大幅に補助金が削減されるため、これらの路線が廃止の予定である。この路線は、高校生を中心に利

【答弁】 ごみ処理の技術は、この数年の間に技術の進歩が著しく、ご提案の方法は、廃棄物の減量化、資源化の新たな手段として、ごみ処理を所管する広域行政組合と情報共有を図り、調査、検討を進めていく。

【質問】 可燃ごみの焼却以外の方法づくりを大きな施策の柱にしている。捨てればごみであるが、資源として活用している事例が全国各地で生まれてきている。会派で調査した香川県三豊市のみとよバイオマス資源化センターでは、バイオマストンネルと称する微生物を活用し、可燃ごみを全て燃料化し、地域の企業に売却して、資源を循環させている。



香川県三豊市のみとよバイオマス資源化センター

【答弁】 同路線の廃止後は、市営バスの運行を検討している。また、具体的な内容がまとまり次第、説明を行う。加えて、保護者や中学生に対しても適切な対応を講じていく。千厩地域で出されたデマンド型タクシーについては、早速、地域の受け皿として想定されるタクシー事業者との協議を行う。

【質問】 夏季休業中の学校プールの使用及び使用中の理由。【答弁】 プールは小学校28校、中学校1校で開放しているが、今夏に1日以上中止した学校は26校であった。中止の理由は、水温、気温が高く、泳ぐのに適切でなかった。小学校は全部で263日の開放予定だったが117日の中止(45%)となった。開放にあたり、安全を最優先にしているが、今後検討してまいりたい。

○部活動の在り方に関する方針
○持続可能な開発目標「SDGs」とまちづくり
○市の財政運営



岩淵 典仁 議員



【質問】 持続可能な開発目標「SDGs」を次期総合計画に取り入れる考えはあるか。【答弁】 SDGsの理念は、市長である自分の思いと相通じるところがある。積極的に向き合っていくべきという認識を持っていく。当市としても、今後速やかに市の中長期的戦略にSDGsを落とし込んで取り組むことによって、地域の活性化につながっていくようにしたいと考えている。

【質問】 市における部活動の課題は。【答弁】 部活動とそれに近い父母会練習やスポーツ少年団活動、そして学校とは全く別のスポーツ少年団活動との違いをそれぞれ確認し、適切に活動していくこと。また、特に小規模校では少子化の影響で部活として運営できず、部活動の数が減少している。そのため、生徒が選べる競技数が限られ自分が行いたい部活動が学校にあまりないこと、合同部活動についても距離の問題などがあり、日常的練習が困難であることが挙げられる。



会派一政会で視察研修をした「SDGs未来都市」北海道ニセコ町(7月16日)

【質問】 市の財政見直しと課題は。【答弁】 今後10年間の財政見直しは、歳入においては普通交付税の額が市町村合併前の状態より一定期間大幅に減少しないようにするための特例である合併算定替の縮減と、人口減少などによる地方交付税の減少や市税の減収など、一般財源の減少が見込まれる。このため、歳出においては現在と同じ方法でこれまでのサービスを継続した場合は、歳出が歳入を上回る財源不足の状態が続くこととなり、財政調整基金及び市債管理基金が10年後には底をつくものと見込んでいる。

○今夏の猛暑への対応は
○一関の紹介コーナーの設置を
○地元企業優先発注の見直しは



佐藤 浩 議員



【質問】 一ノ関駅構内に一関の紹介コーナーを設置し、一関出身の著名人や一関の自慢をPRしてはどうか。【答弁】 一ノ関駅との協議も必要であり、提案を十分踏まえて、一関市の魅力発信の一つの手段として、一関

【質問】 小中学校へのエアコン設置進捗状況は。【答弁】 本日(8月30日)現在、小中学校44校のうち4校は稼働できる。試運転が可能なのは3校、9月上旬までに試運転が可能なのは5校である。遅れている原因は、電気設備に係る部材の調達である。



一ノ関駅に一関の紹介コーナーを

【質問】 地元企業優先発注の今後の見直しの方向性は。【答弁】 本年3月に地元企業優先発注に係る基本方針を定め、公共工事だけでなく、物品購入や業務委託などの契約においてもこの方針に沿って、地元企業を優先して選定している。今後の見直しの方向性については、令和2年度に予定する物品等の買い入れなどの入札参加資格の審査の中で、公共調達に雇用の確保、地元経済の活性化に結びつくように検討を進めて参りたい。



石山 健 議員



○国民健康保険税軽減対策は
○市内介護施設の実態は

子どもの均等割について、県内で減免を実施しているのは宮古市のみであり、仮に宮古市と同様に18歳以下の子どもに係る均等割の全額を免除することとした場合、本年6月1日現在の18歳以下の子どもの被保険者数は1624人、981世帯で、一人当たりの均等割額が2万6800円であることから、税収への影響額は低所得者に対する軽減を行う前の段階で約

国民健康保険税軽減対策は
質問 国民健康保険税を引き下げる対策をどのように進めるのか。年収400万円以下4人家族の場合、介護保険料を除いても国民健康保険税が35万円。一方で同額の年収でも協会けんぽだと20万円。抜本的対策を国に求めるべきだと考えるが見解を伺う。
また、子育て支援として、子どもの国民健康保険に係る均等割を減免すべきだと考えるが試算はしているのか。
回答 国民健康保険制度に対する国の財政支援や財政基盤の強化について、毎年度、全国市長会を通じて要望している。



市内の介護施設は人材確保に苦慮している

就学生の貸付額は年間360万円を上限として私立大学の医学部に入学する方にあつては、入学の一時金として760万円の範囲内で貸付を行い、最大で2920万円の貸付を行う内容としている。平成23年度の事業開始以来6人の修学生に貸付を行っており、現在、そのうち2人が市内の医療機関において初期臨床研修をしている。
市では県に対して、市内の県立病院における常勤医師の増員と各地域への適正な配置を強く要望するとともに、県の奨学金制度による養成医師の配置についても要望している。



佐藤敬一郎 議員



○旧南光病院跡地の利活用は
○人・農地プランの進め方は
○夏祭りのごみの処理は

旧南光病院は草木が鬱蒼と茂り、小動物のすみかとなっている。建物も老朽化し廃墟感が増している。環境・防犯面から非常に不安があり、今後の利活用について伺う。
回答 旧南光病院の利活用については覚書があり、県と市が協議することになっている。敷地面積が広く、取得費用が高額になるため実現に至っていない。県南広域振興局との協議の際に、施設内への侵入者対策や、草刈りなどの環境対策などについて働きかけていく。今後、国際プロジェクトの誘致実現を見据えて、有効な活用方法を検討する。

地域農業の将来のあり方を明確にし、持続可能な力強い農業実現のため、人と農地の問題を一体的に解決することが必要である。人・農地プランの実質化を図るための今後の進め方について伺う。
回答 人・農地プランは各集落の目指す営農の姿や目標のほか、地域の中心的な担い手をこのプランに登載し、今後の農地利用を担う中心経営体に農地の集約化を進めるもの



老朽化と小動物のすみか

花泉夏まつりのごみは岩手、宮城両県の許可を得ている花泉の産業廃棄物収集運搬業者に委託し、栗原市築館の焼却施設で処理を行った。ごみの量は8.0立米で処理費用は12万8940円。一関夏まつりのごみの量は1980キログラムで処理費用は30万2400円。九戸村にある県の産業廃棄物処理施設で処理を行った。

○婦人消防協力隊に対する支援策は
○医師偏在の解消策は



永澤 由利 議員



一関市地域婦人消防協力隊へ作業服の支給を
質問 婦人消防協力隊の活動は、出初式での行進、水防訓練のときの炊き出し訓練、小隊訓練経路搬消防ポンプ操作訓練等、多岐にわたるため作業服を支給する必要があると考えるが。
回答 今後、婦人消防協力隊に対する支援のあり方について、婦人消防協力隊と協議することを考えていきたい。
医師確保の取り組み
質問 岩手県は、医師偏在が全国一となっている厳しい状況である。医師確保に向けた一関市の取り組みを伺う。
回答 市独自の取り組みとして、医師修学資金貸付事業を実施している。市が指定する医療機関において医師として勤務しようとする方に対して修学資金を貸し付け、修学しやすくするとともに、市内の医療機関における医師の確保を狙いとした制度であり、貸付金については一定期間、指定医療機関に勤務することで、その一部または全部の返還を免除するとしている。



地域医療を守る岩手県立千厩病院

立大学の医学部に入学する方にあつては、入学の一時金として760万円の範囲内で貸付を行い、最大で2920万円の貸付を行う内容としている。平成23年度の事業開始以来6人の修学生に貸付を行っており、現在、そのうち2人が市内の医療機関において初期臨床研修をしている。
市では県に対して、市内の県立病院における常勤医師の増員と各地域への適正な配置を強く要望するとともに、県の奨学金制度による養成医師の配置についても要望している。

○陰山メソッドを導入してはどうか
○投票率向上に向けた取り組みは

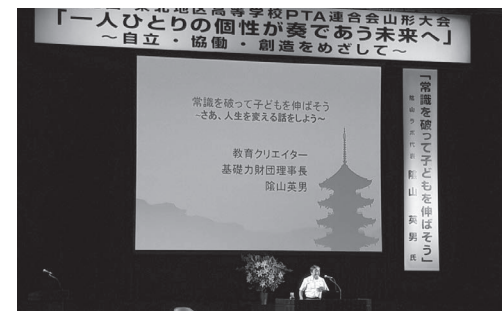


千田 恭平 議員



陰山メソッドは基礎学力を子供たちに身に付けさせる手法の一つで、全国的にもその実績は広く知られている。読み書き計算の基礎学力のほか、集中力向上による能力開発の側面もあり、大変有効な教育方法と感じている。
今回の講演の経緯は、当市で進めている言葉の時間「言海」による音読活動が陰山氏の手法の一つと似た内容であり、この意義づけを市内の教職員に学んでほしいことが、さらに授業をやっていたとき、陰山氏の指導の実演により、その理論と実践をセットで学び、本市の学力向上につなげるために依頼した。
質問 当市でも陰山メソッドを導入してはどうか。
回答 学校や教員の理解が欠かせず、教育委員会としても強い覚悟をもって進める必要がある。今後導入が可能かどうか前向きに検討

陰山英男先生の講演が8月7日に一関文化センターで開催された。当市での開催に至った経緯、陰山メソッドの評価を伺う。
回答 期日前投票の充実、共通投票所の新設、投票所の再編、バス・タクシー乗車券の発行による移動支援などを実施した。3月には移動投票所を試験的に導入する取り組みを加え、7月の参議院選挙から実施した。
質問 主権者教育の醸成への取り組みは。
回答 平成27年度から選挙制度に関する講義や模擬投票を取り入れた出前授業を市内高校で実施し、平成30年度まで延べ20校で実施した。



7月に山形で開催された陰山先生の講演会

を進めたい。
質問 投票率向上に向けてどのような取り組みを行っているか。
回答 期日前投票の充実、共通投票所の新設、投票所の再編、バス・タクシー乗車券の発行による移動支援などを実施した。3月には移動投票所を試験的に導入する取り組みを加え、7月の参議院選挙から実施した。
質問 主権者教育の醸成への取り組みは。
回答 平成27年度から選挙制度に関する講義や模擬投票を取り入れた出前授業を市内高校で実施し、平成30年度まで延べ20校で実施した。

資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会

委員長 小野寺 道雄

本委員会では、10月1日に地域内の資源やエネルギーが循環する地域づくりを推進している宮城県加美町と山形県新庄市を訪問し、視察研修を行いました。

加美町では、民間企業との共同出資による地域新電力「株式会社かみでん里山公社」を設立し、町内の太陽光発電所などから電力を買い取り、町内の公共施設や民間事業者へ電力を供給することで、これまで町外に流出していたエネルギーを町内で循環させ、エネルギーの地産地消を図るというものであります。また需要に見合う電力の調達、施設ごとの電気の使い方に合わせた料金設定などにより、公共施設、民間企業の電気料金を削減し、そこから生まれる事業収益は、まちづくりに活用するという取り組みでした。

新庄市では、民間企業が行っている「もがみ木質バイオマス発電プロジェクト」について、発電設備を見学しながら説明を受けました。プロジェクトの内容は、木質バイオマス(樹木の伐採や間伐で発生する枝・葉などの残材、製材工場から発生する端材・樹皮・おがくず等)を燃焼させて発電するもので、発生した電力は固定価格買取制度を利用し、電気事業者へ売電して資金を生み出し、再生可能エネルギー源である森林の再生と保全、林業の活性化と雇用の創出を図り、循環型社会に貢献するというものでした。

当市の資源・エネルギー循環型まちづくりを進めるうえでも参考になる事例でありました。



視察したもがみ木質バイオマス発電所

一関市議会では議会改革に取り組んでいます

一関市議会では、市民に寄り添った議会の姿を目指し、議会改革に取り組んでいます。議会改革について、皆さんから広くご意見をいただくため、下記のとおり意見交換会を開催します。

どなたでもご参加いただけますので、ご都合のよい会場にご参加ください。多くの皆さんのご参加をお待ちしております。

日 時	会 場		
令和2年 1月22日(水)	午前10時	一関市役所藤沢支所 2階大会議室	大東コミュニティセンター 第2研修室
	午後2時	一関市役所花泉支所 4階東大会議室	東山市民センター大会議室
令和2年 1月23日(木)	午後2時	室根曲ろくふれあいセンター	川崎市民センター研修室
	午後7時	一関市役所千厩支所 2階大会議室	一関市役所2階議会棟
参加議員 議会運営委員会	勝浦 伸行 委員長 橋本 周一 委員 藤野 秋男 委員	金 野 盛志 副委員長 小野寺 道雄 委員 佐藤 浩 委員 岩 淵 優 委員	

※なお、参加議員は変更する場合があります。

- I L Cの誘致と今後の見通しは
- 地域医療の確保と自治医大との連携は
- 外国人人材の受け入れの考えは



沼倉 憲二 議員



質問 I L Cの誘致の見通しと今後のスケジュールは。
答弁 現在策定中の学術会議のマスタープランに位置付けられることが重要で、来年初めに公表される見通しであり、正念場を迎えている。東北 I L C協議会では、政府の正式な誘致表明後、4年ほどの準備期、9年ほどの建設期、10年ほどの運用期、運用から20年ほどの成熟期を想定しており、受け入れ体制の整備や雇用など多方面で変化が予想される。

質問 I L Cへの市民の理解を広げる取り組みは。
答弁 セミナーや出前講座、中学生対象の特別教室、I L Cニュースの全戸配布などにより理解が進んでいると考えるが、今後も専門家からの説明の場を設け理解に努めたい。

質問 市内の医師数が国の65%、県の82%と少なく、東磐井と西磐井の格差が2.6倍もあるが対策は。
答弁 医師養成事業や県への医師派遣を要望し、医師会などと連携し医師確保を図りたい。



地域医療を支える国保藤沢病院

質問 地域医療確保のため、藤沢病院と自治医科大学との連携を深める考えは。
答弁 現在も医師派遣や研修医を受け入れているが、更に大学に出向き連携を強めたい。

質問 今後15年間で市内の生産年齢人口が27%減少し、労働力不足が見込まれるが、対策は。
答弁 今後、養成事業や相談体制の整備などに取り組みたい。

質問 外国人人材を貴重な人材、地域経済を支える市民の一員として受け入れの考えは。
答弁 受け入れ体制強化を県に要望しており、受け入れ事業者支援を継続したい。

- N E C工場跡地の土壌汚染
- 萩荘柝倉地区太陽光発電所建設
- 市役所業務の民間委託など一関市の将来像



菅野 恒信 議員



質問 市はN E C工場跡地と建物を取得したいと言っている。この跡地は有機溶剤などで汚染されている。市は、市民のいのち・健康よりも I L Cやまちづくり、経済が最優先なのか。
答弁 取得する前提は、仮に土壌汚染があったとしても全部クリアされてからである。

質問 3月の新聞報道で、会社は2016年、今から3年前に市から体育館の取得申し入れがあったと書いている。議会に話があったのは1年ほど前で、食い違いがある。
答弁 正式に協議に入ったのは平成30年度で、平成29年度中に意見交換をした経緯はある。

質問 有害物質はガン発生の原因にもなる危険なもので、取得したいと手を上げたものをいったん下げた考えはどうか。
答弁 今の段階で取得の話をとストップすることは考えていない。

質問 柝倉地区ではすでに50町歩を超える太陽光発電が稼働しており、40町歩の工事が進行中。今度は市所有の山林に



この工場跡地の汚染は大丈夫か？

30町歩超の計画で、住民は土砂災害などを心配している。
答弁 事業者は来年の工事着手に向け、開発許可を申請している。市は資源エネルギー循環型まちづくりにつながるものとして推進するが、周辺環境の保全への配慮が不可欠と捉えている。

質問 政府は高齢化のピークを迎える2040年(20年後)に向け、市町村の姿を変えて住民サービスの民間委託を進め、市職員半減の動きを進めているが、どう見ているのか。
答弁 行政改革はサービスの向上を目指すものであり、低下させないように進めていく。

一般質問

市民の声

ご意見などをお寄せいただきま
したので、ご紹介します。

誰もが住みやすい町に



菅原 奈美希さん
一関市花泉町
(花泉高校3年)

私は9月に有権者となりました。地域の行政について課題を多面的、多角的に考え、自分なりの考えを積極的に発信していきたいと考えています。

私の住んでいる地域は、少子高齢化が急激に進んでいます。現在、若者が一人で高齢者二人を支えなければならぬ現状となっています。高齢化が進みます進みます。介護を必要とする高齢者が増加することを考えると、介護施設を充実させることやさまざまな医療サービスの保障が不可欠です。また、少子化もますます深刻化してきます。現在の状況を私たち若者がしっかりと理解し、だれもが住みやすい町づくり政策に官民一体となって取り組むことの重要性を切に感じるきょうこの頃です。

過疎地こそー



伊東 光浩さん
一関市大東町

我が集落は人口が110人ほどで、去年から「限界集落」。ついに来たか、そんなことを考えていたとき、以前テレビで放送された映像を思い出した。

過疎の町に東京本社からサテライトオフィスを設置したあるIT企業。このようなサテライトオフィス新設が増えているとのこと。その大きな理由の一つが全国屈指のブロードバンド環境。ほかにも現役東大生と子ども達とのテレビ会議システムを使った「上勝東大塾」など。
「使う人が少ないからインフラ整備しない」ではなく、最低条件として捉えてもらえれば、アイデア次第で加速する過疎にブレーキをかけられるのではないかとときょうも妄想にふけてしまっ。

● 議会を傍聴しませんか ●

- ・12月定例会は12月上旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴、聴覚助のためのヘッドフォンも用意しております。
- ・定例会の様子は右記の媒体でもご覧いただけます。

9月定例会の傍聴者数 220人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。

- [生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
- [録画] 市ホームページ
- [録音] FMあすも(一般質問のみ)



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

一関市議会

検索

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL21-8604 / FAX26-5556)

議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

会議等出席状況

7月から9月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総日数	槻山隆	沼倉憲二	岩淵仁	佐藤幸淑	永澤利一	小岩由優	岩淵優	武田ユキ子	那須茂一郎	門馬久功	佐藤久浩	佐藤良一	千藤敬一郎	菅原巧	岡野恒信	菅野盛志	金野伸行	勝浦幸平	小田雄平	千田大作	小野道雄	橋本周一	藤野秋男	石山健朗	岩山善朗	千葉幸男	佐藤雅子	
第71回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
決算審査特別委員会	4		4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	0	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4
同 総務分科会	1			1			1		1		1		0											1			1		
同 産業経済分科会	1				1	1					1	1	1												1	1			
同 建設分科会	1	1							1							1	1	1				1	1						
同 教育民生分科会	2						2							2	2	2				2	2								
総務常任委員会	2		2			0	2	2		0														2			2	2	
産業経済常任委員会	1			1	1					0	1	1													1	1			
教育民生常任委員会	4						4							4	4	4				4	3	3							
議会報編集特別委員会	4		2			2			4	4	4		3			3	4												
資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1
議員全員協議会	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	0	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2	2	2
議会運営委員会(議会改革)	3	3	3				3					3						3	3				3	3	3				
議会運営委員会	4	4	4				4	4	4		4							3	4				4	4	3				

常任委員会・議会運営委員会名簿

常任委員及び議会運営委員の任期が満了したため、新たに委員を選任しました。

常任委員会

- ◎ 総務常任委員会(定員8人)
千葉幸男
- ◎ 産業経済常任委員会(定員7人)
藤野秋男、佐々木久助、武田ユキ子、小岩由利、永澤幸淑、門馬功一
- ◎ 建設常任委員会(定員7人)
橋本周一、菅野恒信
- ◎ 議員全員協議会
千葉幸男、那須茂一郎、菅野恒信、橋本周一、佐藤久浩、武田ユキ子、小岩由利、永澤幸淑、門馬功一

議会運営委員会

- ◎ 議員長
勝浦伸行
- ◎ 副委員長
小田雄幸
- ◎ 委員
勝浦伸行、小田雄幸、菅野巧平、千藤敬一郎、岩野恒信、岡野盛志、岩野伸行、岩野典仁、岩野優、岩野大とみ、千田大作、佐藤雅子

あともがき



けんちょう 建長の碑

川崎町門崎石蔵の最明寺境内には、建長8年（西暦1256年）に建立された石塔婆があります。

この石塔婆は粘板岩製の双式碑で、右の碑には、金剛界大日如来の種子（凡字）の下に「建長八年丙辰二月廿九日」、左の碑には胎藏界大日如来の種子（凡字）の下に「右志者為父母二親也」と銘が刻まれています。

東北地方では、4番目に古いもので、岩手県最古の碑であり、岩手県有形文化財になっています。



【表紙解説】
一関市立藤沢こども園で「祖父母参観日」が開催されました。子どもたちは、普段こども園に来ることが少ないおじいちゃん・おばあちゃんと一緒にゲームをしたり、うたを歌ったり、頑張った作ったプレゼントを渡して「いつもありがとう」と大きな声で感謝の気持ちを伝えていました。みんな笑顔でとても楽しかったです。「ミニはっぴようかい」では、少し緊張した表情の子もいましたが、次第に落ち着き、各々のクラスで可愛い発表をしていました。祖父母の方々の子どもたちを見守る目がとてもあたたかく、たくさん愛情の中育っているのだということを感じました。

あともがき

今年も残すところ1カ月余り、平成から令和に改元され、明るいニュースがあった一方で、痛ましい事件や事故、自然災害が多発した年でもありました。

我々現議員の任期もあと2年。折り返し地点に差し掛かりました。

先月開催された学生・市民と議員の懇談会では、多くの貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。

改めて、市民と行政の橋渡し役として、小さな声を拾い上げる現場力の大切さを実感しました。

何のため、誰のための議員活動なのかを常に考えながら、これからも市民の皆様のために、様々な課題に取り組んでまいりたいと思います。

編集委員 小岩寿一

議会報編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 千葉信吉 |
| 副委員長 | 小岩寿一 |
| 委員 | 岩淵典仁 |
| 委員 | 那須茂一 |
| 委員 | 門馬功 |
| 委員 | 佐々木久助 |
| 委員 | 佐藤敬一郎 |
| 委員 | 菅野恒信 |

印刷／合同会社藤